

ザンビア

目次

基本情報	4
電気通信、放送および郵便分野	4
概要	4
事業における現在の規模とスコープ	5
電気通信および郵便事業における主要プレーヤー	5
携帯電話とインターネット	5
固定回線インターネット	7
固定回線の主要企業	7
テレビ、ラジオ	7
規制機関	8
法律および規制	9
電気通信および放送における法律、規制に関する情報	9
ガイドライン	10
政策トレンドに関する基本情報	10
標準団体	10
郵政公社	11
ICT スタートアップを含む ICT の活用	12
ICT に関する基本情報	12
ICT に関する主な支援施策	13
政策	13
インキュベーター、スタートアップ支援機関	13
イベント実施の情報	13
ICT 市場における課題	14
ICT の活用事例の紹介	14
市場の動向	14
主要プレーヤーの活動	14
国際機関	15
現地の専門家に関する情報	15
人口見通し	16
都市人口	17

従属人口比率	18
年齢別人口	19
GDP 長期予測	20
1 人当たり GDP 長期予測	21
消費支出	22

基本情報

ザンビア経済¹は、主要輸出品である銅に依存するモノカルチャー経済で、銅の国際市場価格の変動に対して脆弱である。例えば、2014年までの10年間は、銅の国際価格上昇による銅生産増に伴い、世界で最も急成長している国の一つになるほど経済は好調だった。その後、2015年から2017年の間は銅の国際価格下落やそれに伴う現地通貨クワチャ安、降雨量不足を背景とした計画停電などにより経済成長は鈍化した。2017年には鉱物資源価格の上昇により、GDP成長率は再び上昇した。政府は、銅生産への依存から脱却すべく、農業や観光業を中心とした産業の多角化、海外からの投資誘致などを最優先政策として掲げている。そのほか、農村部における極度の貧困、高い失業率、HIV/エイズ疾患の蔓延、対外債務の増大などへの対応が喫緊の課題となっている。

ザンビアは1964年10月に英国から独立し、ケネス・カウンダ（Kenneth Kaunda）が独立後初の大統領として選挙により選出された。複数政党制民主主義が導入され、複数政党制民主主義運動（MMD）が政権を担ってきたが、2011年9月の総選挙ではMMDに代わって愛国戦線（PF）が政権を握り、サタPF党首が第5代大統領に就任した。その後2014年10月にサタ大統領が病氣療養中の英国で死去。2015年1月の大統領補欠選挙では与党PFのルング国防大臣兼法務大臣（当時）が勝利し、第6代大統領に就任した。ルング大統領は産業構造改革や貿易投資誘致に取り組み、2016年8月の大統領選挙にも勝利。2021年までの5年の任期で再び大統領に就任した。

言語	英語（公用語）、ベンバ語、ニヤンジャ語、トンガ語
首都	ルサカ
通貨	ザンビアクワチャ（ZMW）
現在の為替レート（xe.comよりオンラインで確認）	1ドル = 13.1540 ZMW
会計年度（会計年度文書）	1月1日～12月31日
国家元首	エドガー・ルング大統領
政治体制	共和制
次期議会選挙年	2020年
次の立法選挙の年	2020年

電気通信、放送および郵便分野

概要

BMI リサーチは、ザンビアの通信セクターは持続的な成長を続けており、さらに 3G・4G サービスの普及が 2028 年までの成長をけん引すると予測している。最近では 4 番目の携帯電話事業者として UZI ザンビアがライセンス交付を受けて市場参入の準備を進めていることから、市場での価格競争やネットワークの整備が促進されている。一方で、通信セクターへの継続的な介入が、規制強化や運用の妨げになりビジネス展開が遅れるケースもみられ、市場のリスク要因となっている。

¹ 米中央情報局（CIA）ウェブサイト、Oxford Economics、日本外務省等の資料による。

事業における現在の規模とスコープ

人口（単位：1,000 人）	18,384
人口予測（2023 年まで）（UNDESA）	20,033
固定電話の契約件数（単位：1,000 件）	100
固定電話の普及率（%）	0.6
固定電話将来予測（2022 年まで）（BMI）（単位：1,000 人）	0.5
携帯電話の契約件数（単位：1,000 件）	15,635
携帯電話の普及率（100 人あたり）	86
携帯電話契約件数の将来予測（2022 年）（BMI）（単位：1,000 人）	17,705
スマートフォンユーザー数 (BMI)（単位：1,000 人）（USB ドングルを除く 3G / 4G）	6,342
スマートフォンの普及率（%）	36
2023 年までのスマートフォンの将来予測（1,000 台）	7,933
TV 普及率（%）	26
有料 TV 契約者数（衛星・デジタル）（1,000 人）	n/a
Facebook ユーザー数（世界インターネット統計-推定）（単位：1,000 人）	1,600
Facebook 普及率（100 人あたり）	9
ラジオ普及率（古いデータ、1997 まで）	n/a
インターネットユーザー-モバイルブロードバンド（スマートフォン含む）（単位：1,000 人）	6,537
インターネットユーザー-モバイルブロードバンド（USB ドングル、ノート PC の SIM）（単位：1,000 人）	195
インターネットユーザー-固定回線ブロードバンド（単位：1,000 人）	35
光ファイバー接続率（%）	4.3
人口アクセス率（少なくとも 3G ネットワークによるカバレッジにアクセスできている人口の割合）（%）	53

（出所）BMI リサーチ

電気通信および郵便事業における主要プレーヤー

携帯電話とインターネット

ザンビア情報通信技術局（ZICTA）によれば、2019 年第 1 四半期の携帯事業者別の市場シェアは、MTN が 40.6%、Airtel が 38.4%、Zamtel が 20.9%だった。国営 Zamtel のシェアは小さいものの、ZICTA からの資金提供を受け、新規インフラ整備やネットワークカバレッジを拡大させている。2018 年 11 月には、銅鉱山が連なるカッパーベルト地域で 4G LTE ネットワークの正式サービスを開始した。

インターネットサービスプロバイダ（ISP）では、ZICTA の調査報告書によると国内で 16 社がビジネスを展開している。その中には Liquid Telecom Zambia、Zamtel、およびナミビアに本社を置く Paratus Group Holdings の子会社である Paratus Telecommunications などが

含まれる。一方、Vodafone Zambia のブランドで事業を展開しているモバイルブロードバンド・リミテッドは、データ市場での競争激化を理由に同社を売却することを 2019 年 9 月に発表した。携帯電話事業者 3 社の概要は次のとおり。

<MTN ザンビア>

南ア本拠の大手携帯電話事業者 MTN グループの現地法人。MTN ザンビアは 2005 年設立。携帯電話ネットワーク事業、モバイル金融サービスなどを提供。携帯電話の契約件数ではザンビア市場でトップシェアを誇る。

連絡先 : MTN (Zambia) Limited, Plot No. A/255/609, Zambezi Road, Roma Park.

電話 : +260 96 675 0750、+260 96 675 0750

Email : business.ZM@mtn.com

主要幹部 : チャールズ・モラピシ氏 (CEO)

ホームページ : <http://www.mtnzambia.com/en/Pages/default.aspx>

<Airtel ザンビア>

アフリカとアジアの 20 カ国以上で事業展開するインド Bharti Airtel の子会社。携帯電話ネットワーク事業、モバイル金融サービスなどを提供。ザンビア市場では MTN ザンビアに次ぐ 2 番目のシェア。

連絡先 : Airtel House, Stand 2375 Road Corner of Addis Ababa Drive and Great East, PO Box 320001, ZM- Lusaka, Zambia

電話 : +260 21 125 0707

主要幹部 :

Monica Katebe Musonda : 非常勤会長

Apoorva Methrotra : 社長、エグゼクティブ・ディレクター、経営委員会メンバー

Mukesh Singla : 財務ディレクター、経営委員会メンバー

Sanjoy Ghosh : IT ディレクター、経営委員会メンバー

ホームページ : <https://www.airtel.co.zm/>

<Zamtel>

1994 年設立。ザンビア政府が 100%株式を保有。固定通信、携帯通信、インターネット接続・データ通信事業を展開。

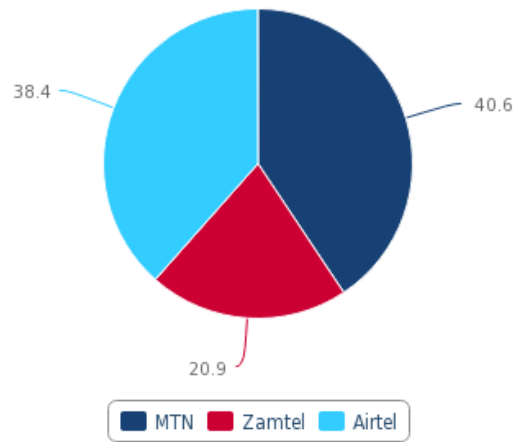
連絡先 : Zamtel House, at the corner of Chilubi Road and Church Road, Lusaka

電話 : +260 211 333 152

主要幹部 : Sydney Mupeta (CEO)

ホームページ : <https://ja-jp.facebook.com/OfficialZamtel>

ザンビアの携帯電話市場シェア、2019年第1四半期 (%)



(出所) ザンビア情報通信技術局 (ZICTA)、Fitch Solutions

固定回線インターネット

ザンビア情報通信技術局 (ZICTA) の統計によれば、2018年第4四半期末時点におけるザンビアの固定電話回線は10万444件、固定ブロードバンド接続は4万4,711件となっている。固定ブロードバンド市場は、2014年以降着実に成長している。ザンビアのブロードバンド市場は、ほかのアフリカ諸国の多くの国と同様に、劣悪な固定回線インフラのためにサービスを拡大できずにいる。一方、昨今の高速・高品質データサービスに対する企業や消費者のニーズの高まりを受け、ネットワーク整備への投資を拡大させている。今後、光通信基盤の整備が進めば、エンドユーザーのブロードバンド価格を最大50%削減できるとの試算もあり、それが実現すれば企業や個人によるブロードバンドサービスの利用促進になると期待されている。

固定回線の主要企業

主要な通信サービスプロバイダー

企業名	所有	市場/サービス
Zamtel	ザンビア政府	固定回線、インターネット、モバイル、ブロードバンド。
Liquid Telecom	Econet Wireless International	地上ファイバー接続とインターネット。南部アフリカ地域全域をカバーするプロバイダーとして衛星通信、海底ネットワークケーブルの整備も進めている。

テレビ、ラジオ

主なテレビ局は以下のとおり。

ザンビア国立放送公社 (Zambia National Broadcasting Corporation (ZNBC))

国営テレビおよびラジオ放送局。1987年に議会法により設立。

ホームページ：<https://www.znbc.co.zm/>

MUVI Television

2002年に設立されたザンビア初の民放局。国内のほかジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、モザンビークなどでアフリカテレビ (Africa TV)、エマニュエルテレビ (Emmanuel TV)、プリズムアフリカ (Prism Africa) など、さまざまな無料放送チャンネルを放映している。

ホームページ：<https://www.muvi.tv/>

Multichoice Africa

南ア企業がアフリカ諸国で展開する有料放送番組サービス。ザンビア子会社は ZNBC との合併により 1994年に設立。

ホームページ：<https://multichoiceafrica.com/about-us/our-operations/zambia/>

主な FM 放送局は以下のとおり。

ZNBC ラジオ (ZNBC Radio) 、フラバ FM (Flava FM) 、ワンラブラジオ- ザンビア (One Love Radio- Zambia) 、ロック FM (Rock FM) 、ニャンバ・ヤンガ・ラジオ (Nyumba Yanga Radio) 、ブリーズ FM (BreezeFM) 、チパタ (Chipata) 、ボイス・オブ・ホープ- アフリカ (Voice Of Hope - Africa) 、ボイス・オブ・ホープ- 中東 (Voice Of Hope - Middle East) 、ヤーFM (Yar FM) 、パワーFM (Power FM) 、ファイブ FM (5FM)

規制機関

ザンビア情報通信技術局 (ZICTA)

The Zambia Information and Communications Technology Authority (ZICTA)

住所：Plot Number 4909

Corner of Independence & United Nations Avenues

P.O. Box 36871

電話：+260 211 378 200

ホームページ：<https://www.zicta.zm/>

ザンビア情報通信技術局 (ZICTA) は、ザンビアの ICT セクターの規制を所管する規制機関である。運輸・労使・調達・通信省 (the Ministry of Transport, Works, Supply and Communications) の傘下であり、次の法律で規定されている。

- ・ 2009 年郵便業務法第 22 号 (the Postal Services Act No. 22 of 2009)
- ・ 電子通信取引法第 21 号 (Electronic and Communications Transactions (ECT) Act No. 21 of 2009)
- ・ 2009 年情報通信技術 (ICT) 法第 15 号 (the Information and Communications Technologies (ICT) Act No. 15 of 2009)

9 人の非執行メンバーで構成される委員会によって監督され、委員会のすべての決定は

事務局長によって実行され、法律と執行、経済、技術およびエンジニアリング、情報技術、そして金融の専門知識を持つ執行チームによってサポートされる。

ZICTA の権限は次のとおり

1. ザンビアでの電子通信サービスおよび製品の提供を規制する
2. 電子通信サービスの投資と可用性のレベル、品質、コスト、基準などを含む、セクターのパフォーマンスを監視する
3. 国別トップレベルドメイン（ccTLD）および電子アドレスを管理する
4. 電子通信サービスの国民への普及を促進する
5. 全国的な周波数および番号計画を提供する
6. ICT セクターの基準を設定する
7. セクター内での競争を促進し、また、電子通信サービスを提供する事業者が課す料金を規制する
8. 消費者、サービスプロバイダー、サプライヤー、製造業者の権利と利益を保護する

2009 年郵便業務法第 22 号では、郵便および宅配便サービスの規制に対応するために権限の拡大が図られた。2009 年電子通信取引（ECT）法 21 号では、消費者、事業者、および政府が電子通信を実施および使用するための安全でかつ効果的な環境の整備。電子通信業界における法的確実性と信頼の醸成ならびに投資と技術革新の奨励、そして安全な通信システムとネットワークの構築などが盛り込まれた。

法律および規制

電気通信および放送における法律、規制に関する情報²

ICT 法:

- 電子通信取引法（The Electronic Communications and Transactions Act） 2009
- 情報通信技術法（The Information and Communication Technologies Act） 2009
- 情報通信技術改正法（The Information and Communication Technologies Amendment Act） 2010
- 郵便業務法（The Postal Services Act） 2009

規則

- ECT（一般）規則（The ECT（General）Regulations） 2011
- ICT（アクセス）規則（The ICT（Access）Regulations） 2013
- ICT（権限の管理）規則（The ICT（Administration of Authority）Regulations） 2015
- ICT（2G 周波数の割り当て）（失効）命令（The ICT（Allocation of 2G Frequencies）（Revocation）Order） 2017
- ICT（3G 周波数の割り当て）（失効）命令（The ICT（Allocation of 3G Frequencies）（Revocation）Order） 2017
- ICT（電子通信）（ライセンス）規則（The ICT（Electronic Communication）（Licencing）Regulations） 2010

² ザンビア情報通信技術局（ZICTA）ホームページに詳しい記載あり。

- ICT（電子通信）（ライセンス）（修正）規則（The ICT（Electronic Communications）（Licensing）（Amendment）Regulations）2017
- ICT（手数料）規則（The ICT（Fees）Regulations）2017
- ICT（一般）規則（The ICT（General）Regulations）2012
- ICT（国家番号計画）規則（The ICT（National Numbering Plan）Regulations）2010
- ICT（電子通信機器の登録）規則（The ICT（registration of electronic communication apparatus）Regulations）2011
- ICT（通信トラフィック監視）規則（The ICT（Telecommunication Traffic Monitoring）Regulations）2015
- ICT（型式承認）規則（The ICT（Type approval）Regulations）2011
- ICT（ユニバーサルアクセス）規則（The ICT（Universal Access）Regulations）2012
- ICT（ユニバーサルアクセス修正）規則（The ICT（Universal Access Amendment）Regulations）2012
- ICT（ユニバーサルアクセス修正）規則（The ICT（Universal Access Amendment）Regulations）2013
- ICT（ユニバーサルアクセス修正）規則（The ICT（Universal Access Amendment）Regulations）2018
- 郵便業務（一般）規則（The Postal service（General）Regulations）2016
- 無線通信（周波数割り当て）（失効）命令（The Radio communication（Allocation of Frequencies）（Revocation）Order）2010

ガイドライン

- ライセンス免除ガイドライン（Licence Exemption Guidelines）2016
- 改定版ライセンスガイドライン（Revised Licensing Guidelines）2017
- 短距離デバイスに関するガイドライン（Guidelines on Short Range Devices）
- ザンビアの無線通信サービスのための ISM バンドの使用に関する S ガイドライン（S Guidelines on the use of ISM Bands for Radio communications Services in Zambia）
- 譲渡に対する支払いの免除宣言（Declaration of Exemption from Payment for Assignment）

政策トレンドに関する基本情報

運輸・通信省（The Ministry of Transport and Telecommunications）は、電気通信セクター向けに統合・統一されたライセンス体制を導入した。これにより、ネットワークやサービスの種類ごとに個別のライセンスが必要だった以前の体制とは対照的に、事業者はあらゆるネットワークインフラで有線およびモバイル、音声、データのあらゆるサービスを提供できるようになる。主な受益者は、既存の 3 社の携帯電話事業者である。ライセンス料の削減と幅広いサービスの提供機会の拡大は、新しいプレーヤーにとっては市場への参入を、既存のプレーヤーにとってはより競争力のある価格でより広く統合されたサービスポートフォリオを構築することを促すものになるだろう。

標準団体

ザンビア標準局（The Zambian Bureau of Standards ; ZABS）

連絡先 : Lechwe House, Freedom Way- South End, Lusaka, Zambia

電話 : +260 211 231-385 / 227 075

ホームページ : <https://www.zabs.org.zm/>

ZABS は、以下の機能を実行する権能を有する

- ザンビア国家標準およびザンビアの標準化ニーズに対応、関連する標準（規範的な）出版物を開発、公開、維持、または撤回する。
- テストサービスとシステムおよび製品認証を提供する。
- 製品が規格に準拠していることを保証するための自主的な認証マークスキームを提供する。
- 業界の効率化を円滑に進め、標準化を通じて貿易を促進する。
- 標準および品質保証のトレーニングを促進し、公教育を提供する。
- 事務局の機能と同様の機能を持つ国際的、地域的および外国の団体に参加し、ザンビアを代表する。

国特有の認証が必要か、それとも CE/FCC 承認だけで十分か？	同国固有の認証が必要
承認を得るために必要なリードタイムはどのくらいか？	4～5 週間
標章やロゴの要件はあるか？	ある
国内での試験は必要か、それとも既存の FCC または CE による試験報告書を活用できるか？	申請プロセスの一部として CE マーク試験報告書を活用できる。
国内で承認が必要となる種類の機器は何か？	WiFi、Bluetooth、携帯電話、衛星など、通信技術を使用するほとんどの製品
現地の代表者または現地の認定証明書保持者が必要か？	現地代理人が必要

郵政公社

1994 年 7 月に郵便・通信公社（Posts and Telecommunications Corporation ; PTC）の郵便部門と電気通信部門が分離・解散され、郵便業務法（The Postal Services Act）1994 年第 24 号に基づいてザンビア郵便サービス公社（the Zambia Postal Services Corporation ; ZamPost）が設立された。その後、2009 年 8 月に 1994 年郵便業務法第 24 号は廃止。郵便および宅配サービス、郵便銀行（Post Bank）の設立を含む金融サービスの提供を ZamPost の権能として定義した改正郵便業務法 2009 年第 22 号に置き換えられた。

ZamPost は全国 146 郵便局とともに、4 つの機能子会社を所有している。それらは Post bus Company Limited、ZamPost Freight and Forwarding、ZamPost Travel and Tours、および ZamPost Microfinance Company Limited である。これらの子会社を通じて、郵便・宅配便サービス、国内・国際送金、その他金融サービス、代理店サービスなどを提供している。

ZamPost

住所 : Plot 51-50-5151 Zambia Road, Industrial Area, Ndola, Zambia.

電話 : +260 955 00 7678

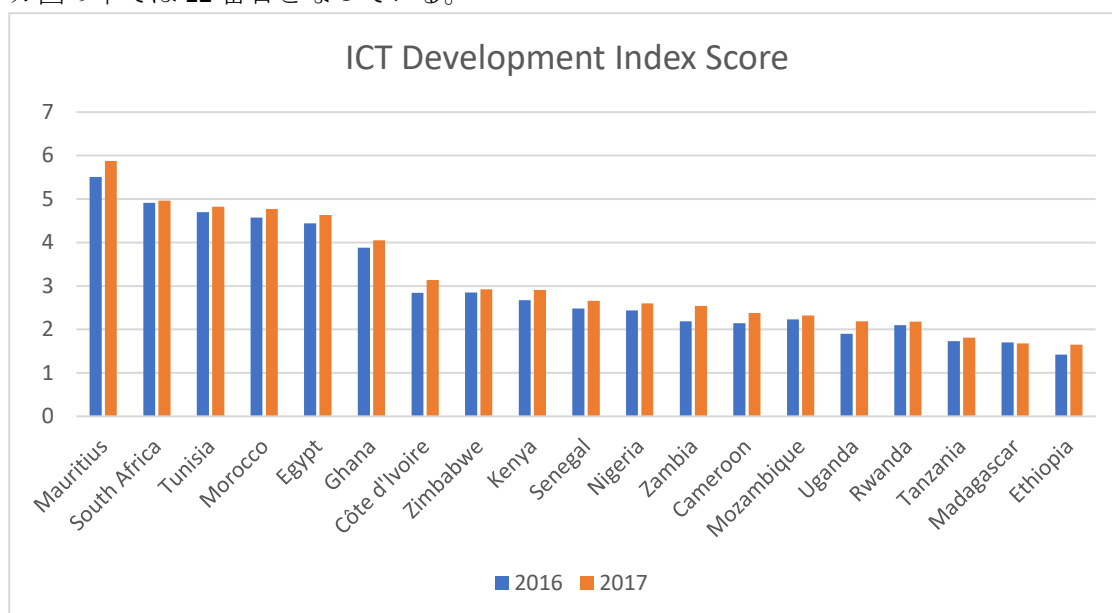
E メール : customercare@zampost.com.zm

ホームページ : <https://www.zampost.com.zm/index.html>

ICT スタートアップを含む ICT の活用

ICT に関する基本情報

国際電気通信連合（ITU）の ICT 開発指数をみると、ザンビアは下表のアフリカ主要 19 カ国の中では 12 番目となっている。



ICT 開発指数

国名	2016 年 (指数)	2017 年 (指数)	世界ランキング 2017 年 (位)
モーリシャス	5.51	5.88	72
南アフリカ	4.91	4.96	92
チュニジア	4.70	4.82	99
モロッコ	4.57	4.77	100
エジプト	4.44	4.63	103
ガーナ	3.88	4.05	116
コートジボワール	2.84	3.14	131
ジンバブエ	2.85	2.92	136
ケニア	2.67	2.91	138
セネガル	2.48	2.66	142
ナイジェリア	2.44	2.60	143
ザンビア	2.19	2.54	146
カメルーン	2.14	2.38	149
モザンビーク	2.23	2.32	150
ウガンダ	1.90	2.19	152
ルワンダ	2.10	2.18	153
タンザニア	1.73	1.81	165
マダガスカル	1.70	1.68	169
エチオピア	1.42	1.65	170

(出所) 「ICT 開発指標」 (ITU)

ICTに関する主な支援施策

政策

ザンビア国家開発計画省は、多角的かつ強固な経済発展の実現を目標に、2017年から2021年までを対象に「第7次国家開発計画」を策定している³。同計画では、ICTは社会経済開発において成長を促進させるものであると位置づけられている。その上で、ICTインフラの不足や脆弱性が接続性や通信機能の低下を招いており、加えて官民両部門におけるICT人材の不足もそれらに並ぶ課題だと分析。一方で、携帯電話の普及に見られるようにICTに対する国民のニーズは日々拡大しており、これに応えるためにICTインフラや人材育成のための投資を増加させ、法的枠組みを整備することで広範な国民によるICTへのアクセスを実現させ、ビジネス（電子商取引）におけるICTの利用を促進させることに焦点を当てている。

インキュベーター、スタートアップ支援機関

<AgriBusiness Incubation Trust>

ザンビア発のアグリビジネスインキュベーター。民間セクター、研究機関、大学との官民パートナーシップイニシアチブで、デンマーク国際開発事業団（Danida）の支援により設立された。アグリビジネススタートアップならびに中小企業の持続可能な成長を支援する。顧客のニーズに応じた3カ月間のビジネス・インキュベーション・プログラムの他、メンターシップ、農家開発スキームなど、顧客に合わせたサポートを提供。

ホームページ：<https://www.agbit.co.zm/>

<Bongo Hive>

ザンビア初のテクノロジー・イノベーションハブ。2011年5月に設立され、ルサカに拠点を置く。学生や起業家などの若者向けに、プログラミングスキルや事業計画策定についての学習プログラムを提供。またコワーキングスペースの提供や、各種ワークショップ、イベントも開催している。

ホームページ：<https://bongohive.co.zm/>

イベント実施の情報

●インパクト・キャピタル・アフリカ（ICA）

日時：2019年10月15日（火）～16日（水）

場所：InterContinental Lusaka、ルサカ

内容：アフリカの中小企業への投資に関するイベント。投資促進のための議論や、アフリカの中小企業と投資家とをつなぐサポートを行う。

ホームページ：<https://impactcapafrica.com/>

³ Seventh National Development Plan 2017-2021（2017年6月公表）。

<http://extwprlegs1.fao.org/docs/pdf/zam170109.pdf>

ICT 市場における課題

インターネットアクセス料金は高額で、光ファイバーの接続は月額数千ドルかかることがある。ADSL や 3G サービスは接続が不安定である。また、ザンビア開発庁によると、電力需要に対して供給能力が追いついておらず、全国的に電力不足による停電が発生している。人材面でも若者の大半がデジタル技術を身に付けられるような教育を受けていないと指摘している。

ICT の活用事例の紹介

企業名	分野	概要
SmartCare	ヘルスケア	ザンビア保健省、疾病管理予防センター（CDC）及びその他パートナーが共同で電子健康記録システム（EHR）である SmartCare を開発。 ホームページ： https://www.moh.gov.zm/?page_id=5265
Maano Virtual Farmers Market	農業	地方の小規模農家とその農産物の買い手をつなぐ農作物取引アプリ。国連世界食糧計画（WFP）プロジェクト「前進のための食料購入（Purchase for Progress）」のひとつで、2017 年からザンビアで実証事業を実施している。農家は市場価格や輸送コスト、栽培に関する情報交換、作物の宣伝が可能、一方買い手は農家と価格交渉の上、取引ができる。 ホームページ： https://innovation.wfp.org/project/virtual-farmers-market
Drivern technologies	輸送	タクシー配車モバイルアプリ。ルサカでタクシーを多数所有する Drivern technologies が開発、運営。 ホームページ： http://www.drivern.com/

市場の動向

主要プレーヤーの活動

中国通信技術大手ファーウェイによる幅広いビジネス展開がみられる。同社のホームページ上ではザンビアにおけるビジネスや企業の社会的責任（CSR）活動として、次のような内容が紹介されている⁴。

- ザンビア政府は 2019 年 6 月、ファーウェイと「Smart Zambia プロジェクト」におけるパートナーシップを締結した。ザンビアの政府関係者は、これにより多くの若者の雇用が創出され、5G などの技術へのアクセスを可能にすると述べた。
- ファーウェイ・ザンビアは 2014 年 3 月、ルサカで大規模なセレモニーを開催し、29 を超える慈善団体に 4 万 5,000 ドルを寄付した。2013 年、ファーウェイとルサカ国際女性クラブ（the International Women's Club of Lusaka）は、寄付を募るためにチャリティーバンケットを開催した。この寄付は、地域社会の健康状態の改善、給

⁴ https://www.huawei.com/en/about-huawei/sustainability/win-win-development/develop_welfare/en/develop_welfare_detail_42

水、周辺地域の学校施設の近代化、孤児の支援、障害者の支援など、さまざまな社会的イニシアチブに焦点を当てた慈善団体に寄付された。

- ファーウェイ・ザンビアは、研究所の学生の学習機会を強化するために、40 台のコンピューター、机、椅子をムルングシ大学（Mulungushi University）に寄贈した。

国際機関

国連開発計画（UNDP）とザンビア情報通信技術局（ZICTA）は 2019 年 4 月 25、26 日にルサカで ICT に関する会議を共催した⁵。その目的は、若年女性に向けて情報通信技術（ICT）の利用を提唱し促進するため。会議では、Liquid Telecom の初の女性最高経営責任者（CEO）であるスーザン・ムリキタ（Susan Mulikita）、FSGZ 政策およびデジタルファイナンスアドバイザーであるチャリティー・チクンビ（Charirity Chikumbi）など、ICT 分野で象徴的な女性が集まった。会議ではオンラインの財務管理、サイバーセキュリティ、映画制作、ネットワーク管理、ソフトウェアの開発まで、幅広く議論がなされた。

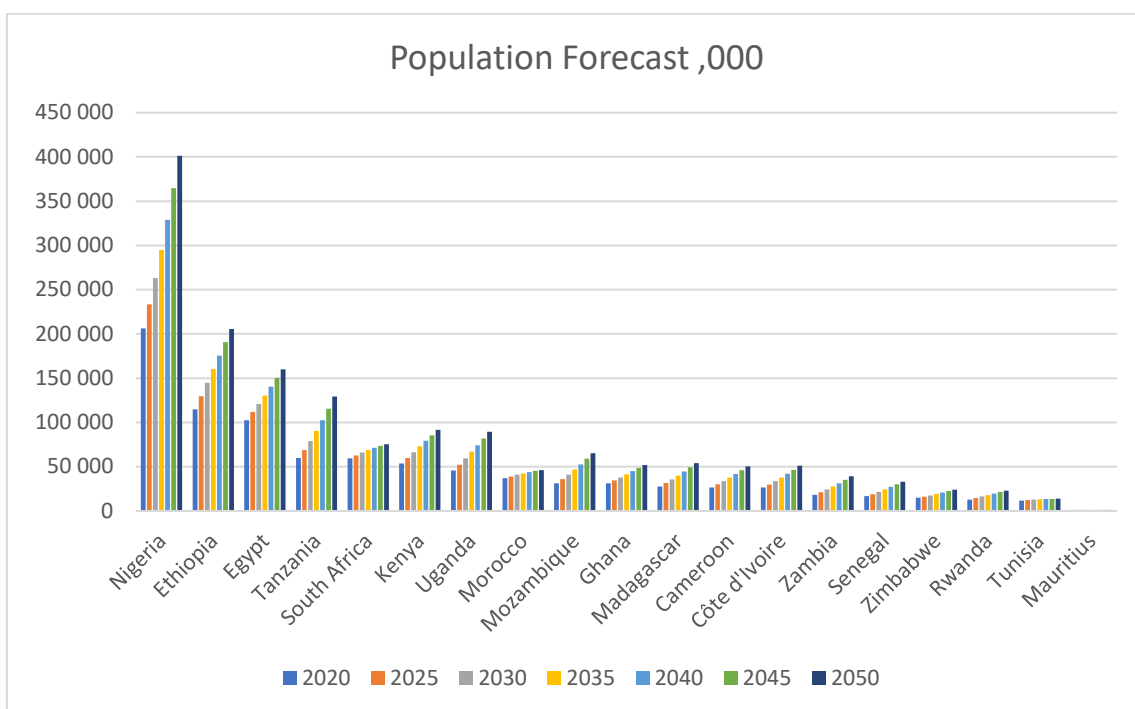
UNDP は、ICT は貧困から健康まで、今日直面している課題を解決することができることを強調した。会議の目的としては、プログラミングからコーディング、サイバーセキュリティ、コンピューターネットワークング、そしてあらゆる ICT の分野において、女性がキャリア経験を積むことを奨励する機会をもたらすことであると述べた。

現地の専門家に関する情報

パトリック・ムティムシ氏は現在、ザンビア情報通信技術局（ZICTA）の技術および工学部長である。彼は ICT 規制当局に 14 年以上勤務し、その間、コンピューターインシデントレスポンスチーム（CIRT）の設立やザンビアでのフォレンジックラボ（Forensics lab）の設立など、サイバーセキュリティプロジェクトを指揮してきた。ムティムシ氏は、国内の技術標準の開発と ICT 機器の認証を監督している。また、現在進行中のデジタル移行で無線周波数スペクトルの問題を担当し、周波数計画と調整の側面に関する専門知識を提供している。

⁵ <https://www.zm.undp.org/content/zambia/en/home/presscenter/articles/2019/undp-calls-for-partnership-in-mainstreaming-gender-in-icts.html>

人口見通し

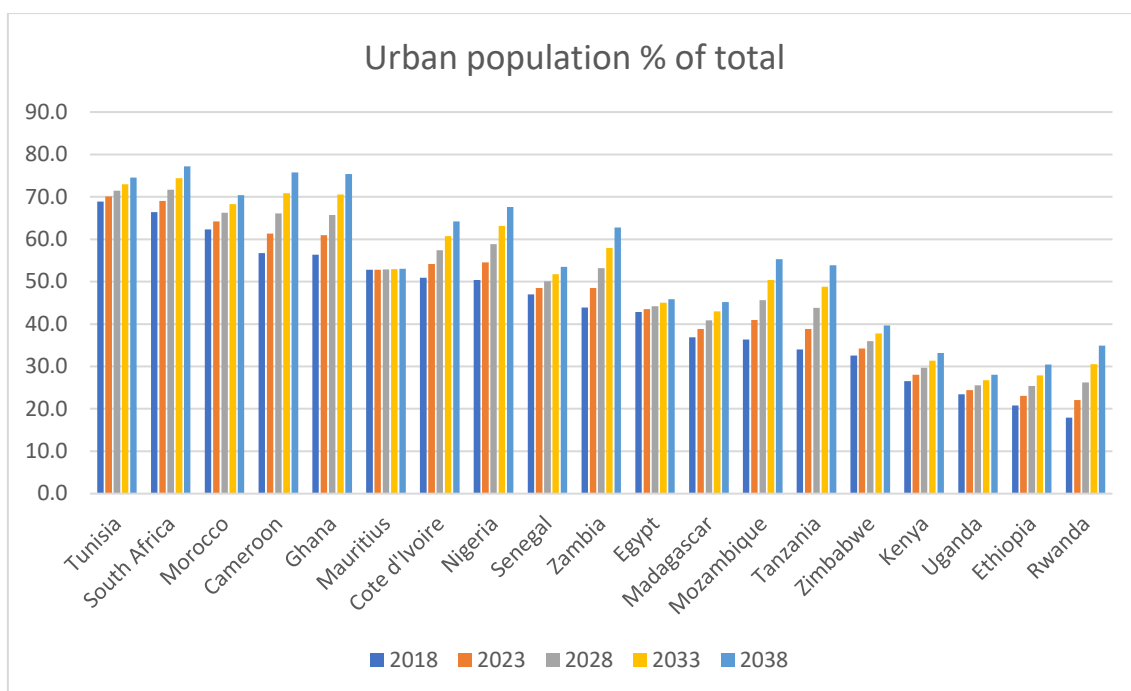


人口見通しの推移（単位：1,000人）

国名	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
ナイジェリア	206,140	233,343	262,977	294,986	329,067	364,712	401,315
エチオピア	114,964	129,749	144,944	160,231	175,466	190,611	205,411
エジプト	102,334	111,728	120,832	130,340	140,350	150,355	159,957
タンザニア	59,734	68,934	79,163	90,416	102,587	115,596	129,387
南アフリカ	59,309	62,803	65,956	68,819	71,375	73,620	75,518
ケニア	53,771	59,981	66,450	73,026	79,470	85,669	91,575
ウガンダ	45,741	52,294	59,438	66,889	74,455	82,013	89,447
モロッコ	36,911	39,010	40,887	42,541	43,973	45,182	46,165
モザンビーク	31,255	35,985	41,185	46,786	52,729	58,928	65,313
ガーナ	31,073	34,409	37,833	41,332	44,883	48,461	52,016
マダガスカル	27,691	31,510	35,622	39,949	44,471	49,175	54,048
カメルーン	26,546	30,032	33,766	37,722	41,873	46,172	50,573
コートジボワール	26,378	29,888	33,713	37,783	42,083	46,589	51,264
ザンビア	18,384	21,197	24,326	27,722	31,338	35,149	39,121
セネガル	16,744	19,062	21,551	24,228	27,088	30,088	33,187
ジンバブエ	14,863	16,110	17,596	19,212	20,864	22,465	23,948
ルワンダ	12,952	14,577	16,234	17,922	19,634	21,357	23,048
チュニジア	11,819	12,347	12,756	13,078	13,353	13,598	13,797
モーリシャス	1,272	1,277	1,274	1,264	1,245	1,218	1,186

（出所）国連人口予測（中位推計）

都市人口

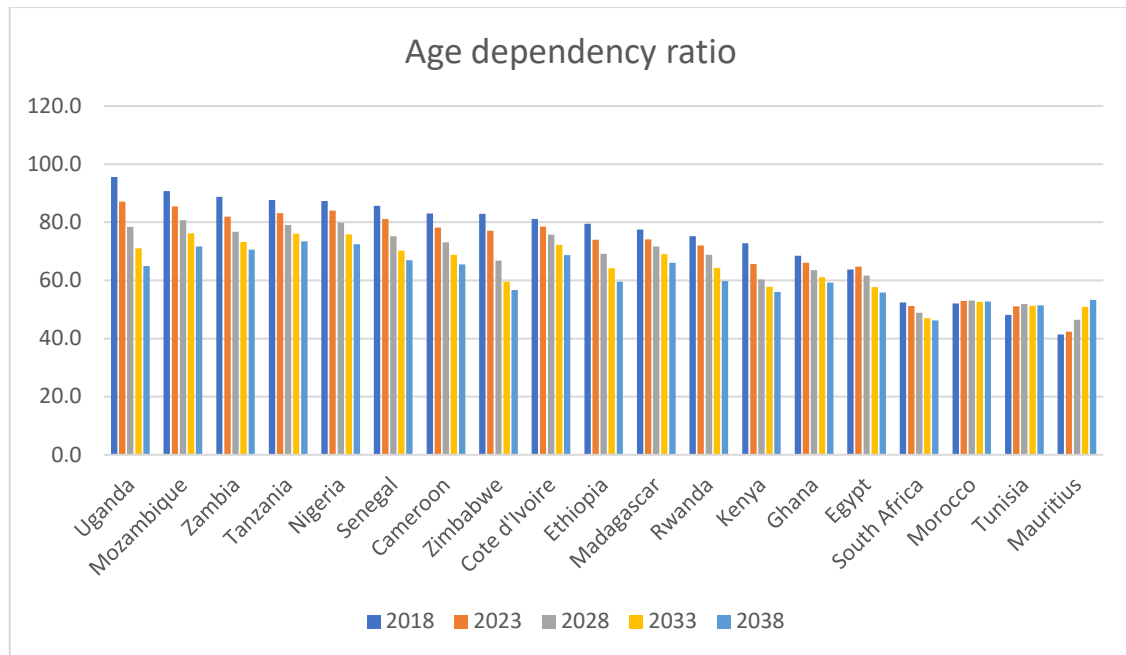


都市人口比率の長期予測（単位：％）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年
チュニジア	68.9	70.1	71.5	73.0	74.6
南アフリカ	66.4	69.0	71.7	74.4	77.2
モロッコ	62.3	64.2	66.2	68.3	70.4
カメルーン	56.7	61.3	66.1	70.9	75.7
ガーナ	56.3	61.0	65.7	70.5	75.4
モーリシャス	52.8	52.8	52.8	52.9	53.1
コートジボワール	51.0	54.1	57.4	60.8	64.2
ナイジェリア	50.4	54.6	58.8	63.2	67.6
セネガル	47.0	48.5	50.1	51.7	53.5
ザンビア	43.9	48.5	53.2	58.0	62.8
エジプト	42.8	43.5	44.2	45.0	45.9
マダガスカル	36.9	38.8	40.9	43.0	45.2
モザンビーク	36.4	40.9	45.6	50.4	55.3
タンザニア	34.0	38.9	43.8	48.8	53.9
ジンバブエ	32.6	34.2	36.0	37.8	39.6
ケニア	26.5	28.1	29.7	31.4	33.1
ウガンダ	23.4	24.4	25.6	26.8	28.1
エチオピア	20.8	23.0	25.4	27.9	30.4
ルワンダ	17.9	22.0	26.2	30.5	34.9

(出所) オックスフォード・エコノミクス

従属人口比率



従属人口比率(注)の推移(単位: %)

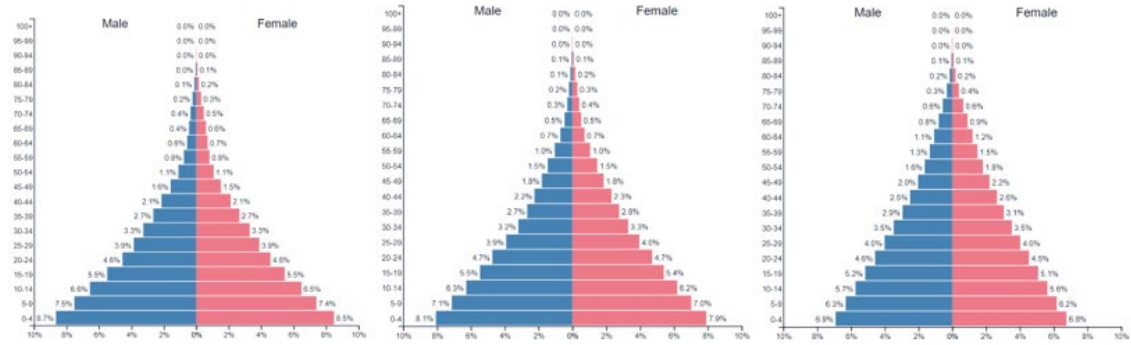
国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年
ウガンダ	95.6	87.1	78.4	71.0	65.0
モザンビーク	90.7	85.5	80.7	76.2	71.7
ザンビア	88.8	81.9	76.7	73.2	70.5
タンザニア	87.6	83.1	79.1	76.1	73.5
ナイジェリア	87.3	84.1	79.9	75.8	72.4
セネガル	85.7	81.2	75.2	70.2	67.0
カメルーン	83.0	78.2	73.1	68.9	65.5
ジンバブエ	82.9	77.0	66.8	59.6	56.7
コートジボワール	81.1	78.5	75.8	72.3	68.8
エチオピア	79.5	74.0	69.1	64.2	59.6
マダガスカル	77.5	74.1	71.6	69.0	66.0
ルワンダ	75.2	72.0	68.9	64.3	59.8
ケニア	72.8	65.6	60.4	57.8	56.1
ガーナ	68.5	66.1	63.5	61.2	59.3
エジプト	63.8	64.7	61.7	57.7	55.9
南アフリカ	52.4	51.2	48.8	47.0	46.2
モロッコ	52.1	53.0	53.1	52.6	52.7
チュニジア	48.2	51.1	51.8	51.3	51.4
モーリシャス	41.4	42.4	46.5	50.9	53.3

(注) 従属人口比率: 働き手である生産年齢人口(15歳から64歳)100人が、働き手でない年少者(0歳から14歳)と高齢者(65歳以上)を何人支えているかを示す比率。(年少人口+老年人口)÷生産年齢人口×100

(出所) オックスフォード・エコノミクス

年齢別人口（左から順に 2019 年、2029 年、2039 年）

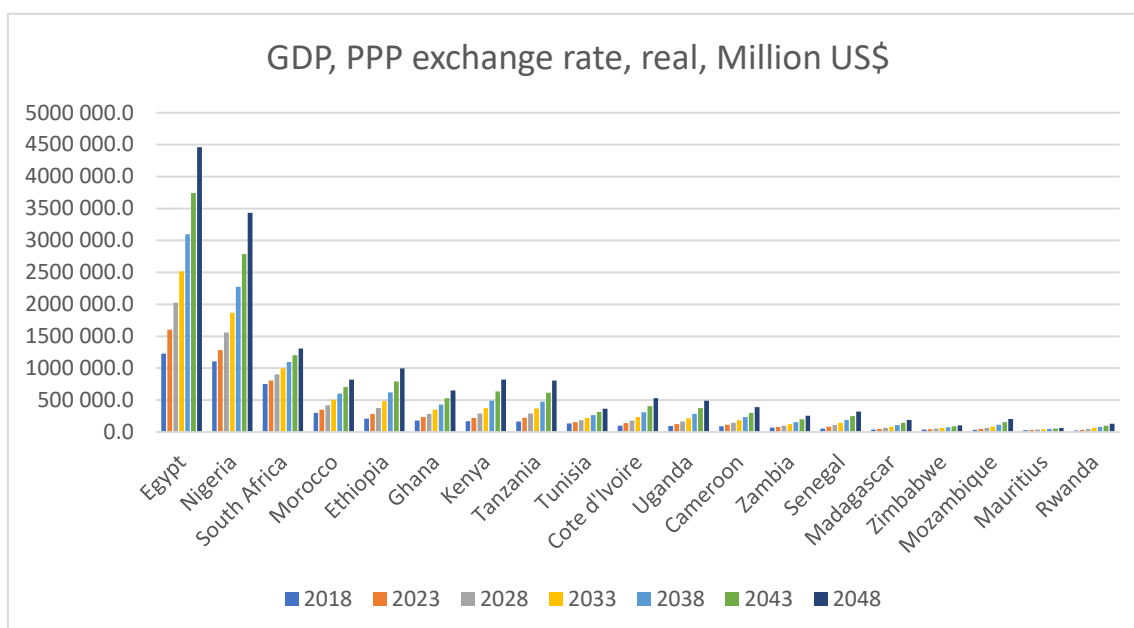
Zambia 2019,2029, 2039



<https://www.populationpyramid.net/>

(出所) オックスフォード・エコノミクス

GDP 長期予測

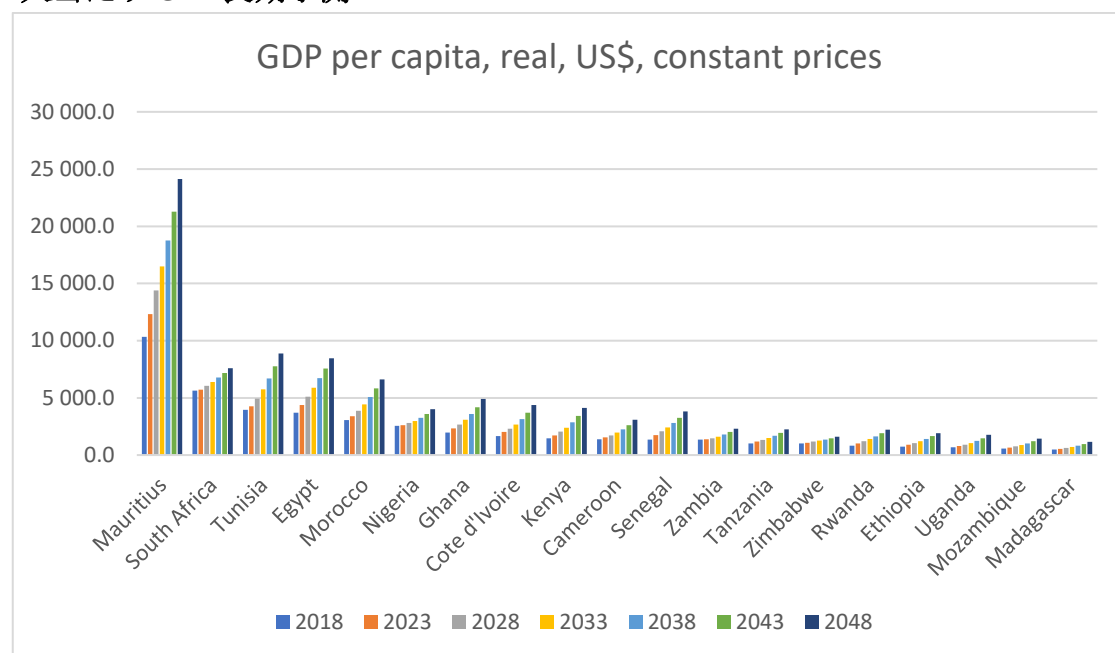


GDP 名目値の長期予測 (単位：100 万ドル)

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年
エジプト	1,229,060	1,601,770	2,027,200	2,515,650	3,096,490	3,745,020	4,463,450
ナイジェリア	1,109,150	1,285,420	1,557,450	1,870,620	2,273,820	2,786,850	3,431,060
南アフリカ	749,467	807,861	901,702	996,871	1,097,940	1,201,433	1,306,891
モロッコ	298,354	352,279	423,229	504,857	600,492	707,560	822,726
エチオピア	208,434	286,915	378,297	488,263	623,661	791,078	994,897
ガーナ	182,078	233,506	285,563	348,957	429,139	529,263	653,568
ケニア	168,945	221,444	291,223	377,394	490,072	635,583	820,850
タンザニア	167,436	223,915	288,627	371,274	477,186	618,587	804,949
チュニジア	137,002	155,800	186,386	222,905	265,866	314,371	365,618
コートジボワール	101,563	140,661	182,283	237,117	310,243	405,966	531,386
ウガンダ	93,163	124,804	165,332	216,636	284,634	374,840	492,318
カメルーン	90,694	113,985	144,444	183,222	234,341	301,403	389,101
ザンビア	69,447	81,073	99,983	125,084	157,379	199,613	254,518
セネガル	56,830	83,164	111,789	146,263	191,065	248,217	321,251
マダガスカル	40,684	52,246	66,681	85,611	111,111	145,241	190,596
ジンバブエ	38,772	45,572	55,681	65,053	76,066	89,112	105,227
モザンビーク	37,184	49,218	66,614	87,244	114,921	152,960	204,806
モーリシャス	28,479	34,197	39,978	45,509	51,174	56,898	62,937
ルワンダ	26,020	36,607	48,832	62,697	79,803	101,375	128,282

(出所) オックスフォード・エコノミクス

1人あたり GDP 長期予測



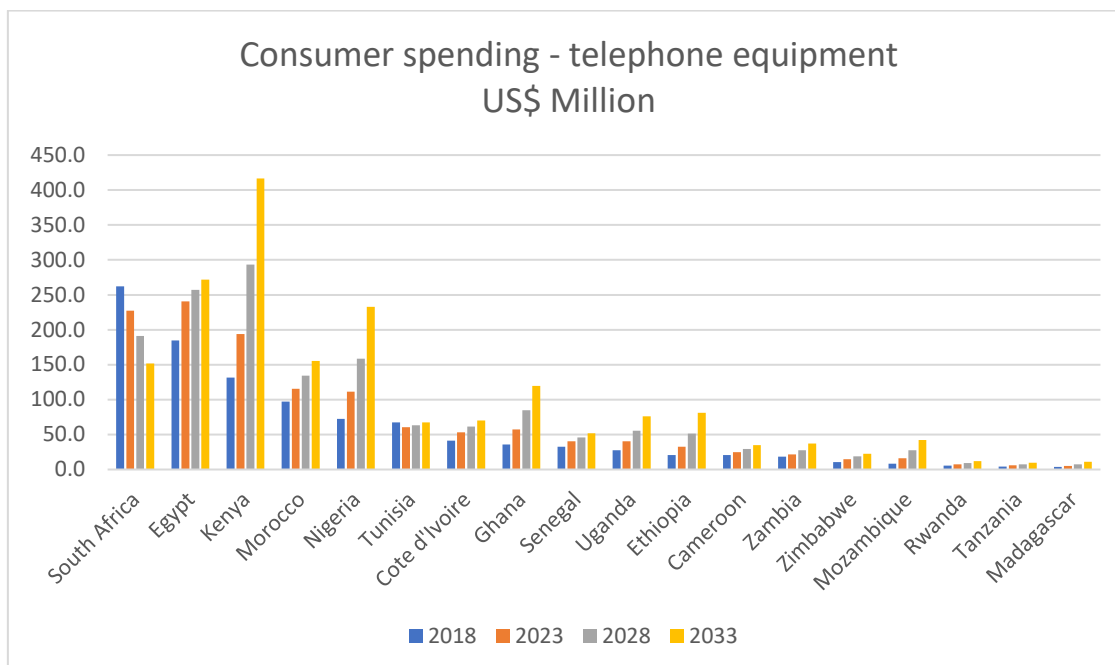
1人あたり GDP 長期予測 (単位：ドル)

国名	2018年	2023年	2028年	2033年	2038年	2043年	2048年
モーリシャス	10,325	12,321	14,400	16,485	18,766	21,269	24,119
南アフリカ	5,632	5,710	6,051	6,397	6,778	7,176	7,597
チュニジア	3,944	4,274	4,928	5,731	6,683	7,752	8,873
エジプト	3,693	4,386	5,114	5,877	6,714	7,564	8,452
モロッコ	3,045	3,392	3,875	4,430	5,085	5,817	6,606
ナイジェリア	2,549	2,604	2,796	2,988	3,249	3,584	4,000
ガーナ	1,963	2,327	2,675	3,083	3,582	4,182	4,899
コートジボワール	1,648	2,012	2,308	2,672	3,132	3,694	4,384
ケニア	1,470	1,723	2,040	2,399	2,852	3,418	4,117
カメルーン	1,385	1,535	1,726	1,955	2,247	2,614	3,074
セネガル	1,361	1,744	2,068	2,402	2,801	3,268	3,824
ザンビア	1,361	1,376	1,476	1,616	1,793	2,022	2,310
タンザニア	1,025	1,185	1,328	1,492	1,686	1,935	2,244
ジンバブエ	1,009	1,067	1,182	1,260	1,351	1,462	1,606
ルワンダ	821	1,021	1,219	1,413	1,637	1,906	2,228
エチオピア	735	893	1,050	1,221	1,419	1,652	1,922
ウガンダ	678	781	909	1,054	1,239	1,476	1,771
モザンビーク	556	639	754	866	1,010	1,199	1,444
マダガスカル	488	550	620	708	823	972	1,159

(出所) オックスフォード・エコノミクス

消費支出

電話機器への消費支出

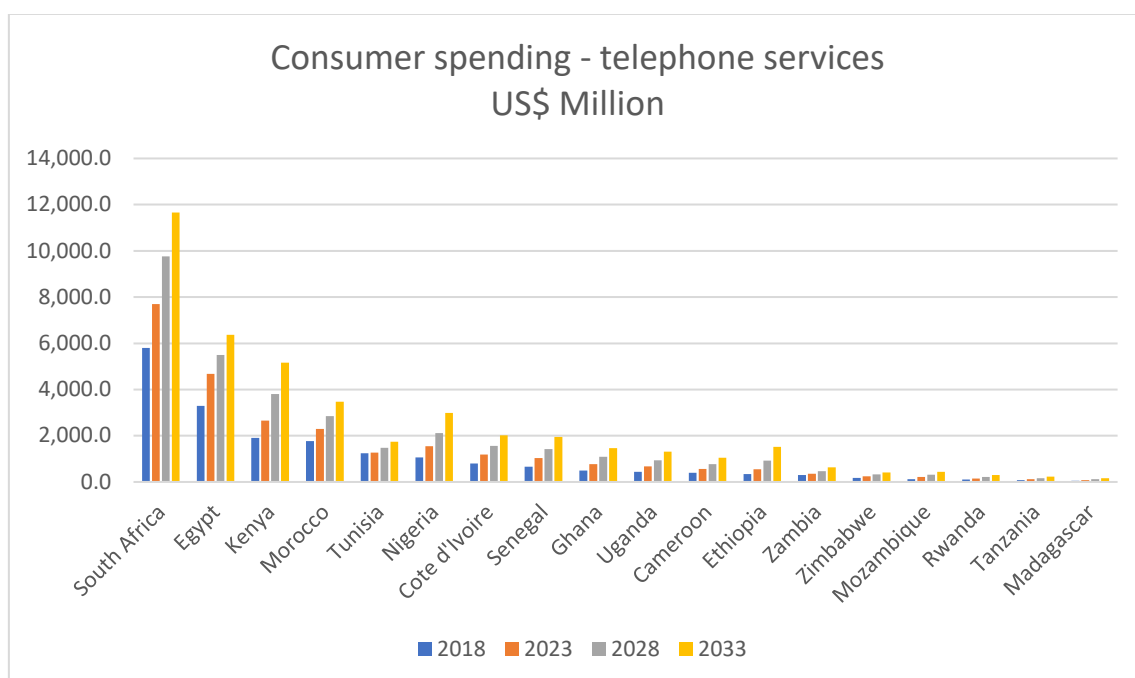


電話機器への消費支出予測（単位：100万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年
南アフリカ	262.3	227.2	191.0	151.8
エジプト	184.7	240.5	257.3	271.7
ケニア	131.8	194.1	293.3	416.5
モロッコ	97.3	115.3	134.2	155.2
ナイジェリア	72.5	111.5	158.5	232.7
チュニジア	67.6	60.5	63.4	67.3
コートジボワール	41.5	53.3	61.6	70.1
ガーナ	35.7	57.5	84.7	119.5
セネガル	32.6	40.4	46.0	51.8
ウガンダ	27.7	40.4	55.4	76.3
エチオピア	20.7	32.6	51.5	81.1
カメルーン	20.5	25.0	29.5	34.8
ザンビア	18.3	21.4	27.5	37.2
ジンバブエ	10.6	14.7	18.9	22.7
モザンビーク	8.5	15.9	27.4	42.1
ルワンダ	5.5	7.4	9.5	12.0
タンザニア	4.4	5.9	7.5	9.7
マダガスカル	3.5	5.2	7.5	11.0

(出所) オックスフォード・エコノミクス

電話サービスへの支出



電話サービスへの支出予測（単位：100万ドル）

国名	2018年	2023年	2028年	2033年
南アフリカ	5,794.7	7,704.2	9,761.5	11,660.7
エジプト	3,285.9	4,680.9	5,497.5	6,365.6
ケニア	1,902.3	2,659.9	3,805.2	5,157.5
モロッコ	1,769.0	2,288.0	2,843.2	3,469.2
チュニジア	1,248.8	1,269.0	1,481.8	1,734.2
ナイジェリア	1,055.9	1,548.8	2,116.6	2,992.1
コートジボワール	795.2	1,189.4	1,562.3	2,012.3
セネガル	664.3	1,027.9	1,427.8	1,952.7
ガーナ	500.3	767.1	1,083.7	1,468.7
ウガンダ	441.9	670.2	941.5	1,311.6
カメルーン	396.6	562.2	767.5	1,046.4
エチオピア	334.5	555.1	923.6	1,523.7
ザンビア	295.3	351.1	460.1	631.0
ジンバブエ	175.1	248.9	327.9	405.6
モザンビーク	126.0	211.4	319.2	443.2
ルワンダ	101.6	153.4	220.5	306.5
タンザニア	79.8	115.5	158.8	223.7
マダガスカル	52.7	77.0	113.1	167.9

(出所) オックスフォード・エコノミクス